

1 基本的事項						
(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 4 日	(6)路線価	[令和 6年1月]	285,000 円 / m ²
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 28 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	所在地及び地番並びに「住居表示」等		東村山市栄町一丁目6番8					地積 (㎡)	82	法令上の規制等					
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況			商業 (80,400) 防火				
	1:1.5	店舗、事務所兼住宅 S 4		小売店舗、共同住宅等が 建ち並ぶ駅前商業地域		南西8 m 市道	水道、 ガス、 下水	久米川140 m			(その他) (100,400)				
(2) 近隣地域	範囲		東 30 m、西 30 m、南 50 m、北 50 m					標準的使用	中層の店舗兼共同住宅地						
	標準的画地の形状等		間口 約 7.5 m、奥行 約 11.5 m、規模					85 ㎡程度、形状			長方形				
	地域的特性		特記事項		特にない		街路		8 m市道		交通施設	久米川駅 南東方140 m		法令 規制	商業 (100,400) 防火
	地域要因の将来予測		駅前商業地域であり、当面は現状のまま推移するものと予測される。地価はやや上昇傾向で推移するものと見込まれる。												
(3) 最も有効使用の判定		標準的使用と同じ中層の店舗兼共同住宅地							(4) 対象基準地の 個別的要因	ない					
(5) 鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法		比準価格 376,000 円 / ㎡											
		収益還元法		収益価格 282,000 円 / ㎡											
		原価法		積算価格 / 円 / ㎡											
		開発法		開発法による価格 / 円 / ㎡											
(6) 市場の特性		同一需給圏は、東村山市のほか清瀬市、東久留米市及び小平市等周辺市に存する商業地域や近隣商業地域である。需要者の中心は自用目的の企業や賃貸して賃料収入を得ることを目的とする投資家など多岐にわたる。地価は一般的要因の影響を受けて、やや上昇へと推移している。需要の中心となる価格帯は、30万～40万円 / ㎡前後と判断されるが、駅近物件という希少性から高額での取引も見られる。													
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価額の決定の理由		対象基準地は久米川駅に近い商業地域であることから、比準価格は比較的近接性に優れた商業地の取引事例を中心に試算しており信頼性は高い。一方収益価格も地域内の標準的な店舗兼共同住宅を想定して求めており、当地域における収益性を反映した適切な収益価格が求められた。そこで、実証性の高い比準価格を中心に、収益価格も比較考量して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。													
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	代表標準地		標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準	街路	0.0	地	街路	0.0
	標準地番号									準	交通	0.0	域	交通	0.0
	東村山		5 - 3								化	環境	0.0	要	環境
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	公示価格			[101.7]	100	100	[100.0]	359,000	補 正	画地	0.0	因	行政	0.0	
	353,000 円 / ㎡		100	[100.0]	[100.0]	100	行政			0.0	その他	0.0			
							その他			0.0					
(10) 対年 象標 の基 準検 準価 討 地格 の等 前か	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準	街路		地	街路		
	前年指定基準地の価格			100	100				準	交通		域	交通		
	円 / ㎡		[]	[]	[]	[]			化	環境		要	環境		
				100	[]	[]	100		補 正	画地		因	行政		
									行政		その他		その他		
									その他						
(10) 対年 象標 の基 準検 準価 討 地格 の等 前か		- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 348,000 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 東村山 5 - 3 公示価格 353,000 円 / ㎡ 変動率 年間 +3.2 % 半年間 +1.7 %				価 格 形 成 状 況 要 因 の	(一般的 要因)	景気が回復していく中で商業地の需要も持ち直しの傾向が見られる一方で、物価上昇や金融政策の動向には今後注意が必要である。							
						(地域 要因)	地域的には特段の要因変化は見られないが、一般的要因の影響を受けて、地域の地価水準もやや上昇基調で推移している。								
						(個別的 要因)	価格形成に影響を与える個別的要因の変動は特段認められない。								